



## 一般質問に27人が登壇

### アレルギー疾患を持った子どもへの対応について



荒木 洋美  
議員

昨年、他市の小学校において児童が給食を食べた後にアレルギー症状を起こし、死亡した残念な事故が起こりました。学校給食で命を落とすことは絶対にあってはならないことです。そこで、本市では食物アレルギー疾患を持った子どもたちをどのように把握し、どのような取り組みを行っているのか伺います。

#### ○福祉健康部長

保育所の申込みの面接時に事前把握し、入所後、再度調査表の記入と検査及びアレルギー除去食指示書・依頼書を提出していただき、保護者と面談を行い、対処方法を協議しています。

また、事前に献立を保護者に確認していただき、食事の際には専用の色のトレーを使用するなど細心の注意を払っています。

#### ○学務指導担当部長

年度当初に提出される保健

調査票において、健康状態を確認しています。

また、自校方式の学校では、専用の調理器具を使用し、食物アレルギー除去食による対応をしています。

センター方式の学校は、個別の献立表を配布して、喫食の可否を判断いただき、できない場合は、弁当を持参するなどの対応をしています。

#### このほか

○未就学児の子育て支援について

○放課後児童クラブについて

○病後児・病児保育について

○婚学講座開催について

### 市長の平成25年度施政方針について



滝澤 英明  
議員

市長の施政方針は、総合振興計画の7つの基本目標に従っています。このたび策定された後期基本計画は、どのように施策や事業を評価し、進行、管理していくのか。

また、大型商業施設がオープンしたことに伴い、経済波及効果、雇用創出、まちの活

気の影響について市の考えを伺います。

市長は、どのような考えで平成25年度の市政運営を行っていくのか伺います。

#### ○総合政策部長

これまで行政評価制度を活用し、施策評価を行うとともに、総合振興計画審議会委員の参加のもとに市民評価などを行ってまいりました。今後はこれまでの方法を前提に、評価結果の報告や公表をしつかり行い、次の事業展開に生かされるように努めていきます。

#### ○環境経済部長

大型商業施設は市内最大級の大型店であるため、相当な経済効果が期待できると考えています。雇用については、全体で約2400人の募集に対し、約1200人の市民が採用されるなどの雇用創出がありました。

同店のにぎわいが波及するように、地元商店街などにも来店いただけるような工夫や魅力ある商品・商店街づくりが課題であると考えています。

#### ○市長

本市のさらなる発展のため先頭に立ち、強い決意と覚悟を持って、愛する春日部市を輝かせていきたいと思っております。

### 広域農道の安全対策と 管理について



小島 文男  
議員

埼玉広域農道が建設された時は、農業従事者の専用道路として便利でした。

しかし、近年は交通形態が変化し大型車両が増え、さらに大型店舗も開店するなど、埼玉広域農道が混雑し、農家は危険だと感じて困惑しています。また、埼玉広域農道は幸手市から杉戸町までの歩道整備はされていますが、本市を通る埼玉広域農道の歩道は半分もできていません。

さらに歩道部分も片側だけの整備では安全対策は不十分です。

そこで、埼玉広域農道が通っている3市2町の首長5人と県議会議員6人を市長の政治的手腕でまとめ、先陣を切って調整を行い、県に移管するとともに埼玉広域農道の安全対策と管理を早急に進めてもらうよう提言します。

#### 建設部長

県は昨年7月に埼玉広域農

道の保全対策について、関係市町と補修整備手法の協議・調整を行い、平成25年度から農道保全対策事業を計画的に実施することとしました。

本市もこの計画に参画し、関連市町で連携を図り、県の事業実施について要望していきたいと考えています。

#### 市長

埼玉広域農道の現状や地元の要望は理解しており、重く受け止めています。

関係市町と連携を図り、埼玉県に要望していきます。

このほか

○市民に快適な庁舎について

### ヒアリンググループの 公共施設への導入を



今尾 安徳  
議員

現在、人口の約5パーセントを難聴者が占め、高齢化による増加も予想されています。難聴者の方が、人の多い場所や補聴器を使用すると、周囲の声や音が混ざり、非常に聞き取りにくいといわれます。

ヒアリンググループは、ループ状のアンテナから磁気を発

生させ、音声を電気信号として送り、対応の補聴器や専用受信機で雑音の少ないきれいな音声を聞けるものです。

台東区では、高齢福祉課の窓口ヒアリンググループを設置し、さらに2台の携帯型ヒアリンググループと50台の受信機を活用して、利用者から好評をいただいています。

本市でも、平成23年度にオープンした市民活動センターにヒアリンググループを設置しましたが、周知不足のため利用実績がありません。

補聴器を利用する方々が、前向きに社会活動へ参加できるように、公共施設でヒアリンググループを貸出すべきと考えますが、市の考えを伺います。

#### 福祉健康部長

ヒアリンググループは、補聴器では聞き取りにくい雑音の多い場所などで、聞きやすくする装置ですが、市の施設に広く導入することは、市民活動センターでの利用状況や先進自治体での導入事例を参考に、総合的に検討します。

このほか

○中央自転車駐車場の急なスロープの改善を

○農業振興に多様な視点と市としてのイニシアチブを

### 児童発達支援センター ふじ学園の建て替え拡充を



松本 浩一  
議員

平成24年度から、複数の障がいに対応するように児童福祉法が改正され、地方自治体に児童発達支援センターの設置が義務付けられました。

本市では、ふじ学園を児童発達支援センターに位置付け、就学前の療育を行っています。が、施設の老朽化や専門職員が、配置など極めて不十分な状況で、障がいのある児童全てに対応できていません。

越谷市では、平成25年4月に60名定員の児童発達支援センターを直営で開設します。

本市でも、早急にふじ学園を建て替え、障がいのある就学前児童の療育ができるよう整備をする必要があります。

また、平成25年度に民間事業者が、児童発達支援センターを武里地域に開設する予定ですが、この施設への支援について考えを伺います。

#### 福祉健康部長

民間事業者の開設する児童

発達支援センターに対しては、国・県負担金を活用した給付費を支給します。

#### 市長

障がいのある児童を療育する施設や児童発達支援センターは、身近な地域にあることが望ましいと考えていますが、施設整備には総合的な検討が必要であることから、今後、国や県の動向を注視しつつ対応を検討していきます。

このほか

○学校から暴力の根絶を

○プレミアム付き商品券の実施と住宅リフォーム助成制度の早期実施を



ふじ学園の様子

ごみ処理施設における  
売電について



金子 進  
議員

平成25年度当初予算で新規事業としてリサイクル発電整備事業が計上され、実施される予定となっていますが、事業内容、スケジュール、売電が可能となった経緯及び財政効果について伺います。

また、平成24年7月1日から「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」がスタートしましたが、本市の発電設備の売電価格が対象とならなかった理由を伺います。

○環境経済部長

この事業は現在の設備を改造することで余剰電力を売電でき、電気料金の削減と売電収入を得るものです。

4月から東京電力と売電契約の手続きに入り、施設修繕後、11月より速やかに売電を開始したいと考えています。

売電が可能となった理由は、環境センターの施設運営に余剰電力が発生したことと東日本震災後の社会情勢の変化

によるものです。

財政効果については、年間1000万円程度の電気料金の削減と1500万円程度の売電収入を見込んでいます。

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」は、買い取り期間が、発電開始から20年と定められており、本市の設備は設置後20年目にあたるため、耐用年数があまり残っておらず適用されません。

このほか

○し尿処理施設とごみ処理施設の老朽化対策について

○使用済小型電子機器等の再資源化への取り組みについて



環境センター

春日部市立新病院で出産時  
さい帯血の提供ができる  
体制づくりを



五十嵐みどり  
議員

さい帯血とは、出産時の赤ちゃんのへその緒とお母さんの胎盤に含まれている血液で、白血病などの患者に移植して治療に役立てることができま

す。山中伸弥教授は、さい帯血は細胞を増やす力と細胞に変わる力がともに優れていることから、iPS細胞の再生医療の研究に使わせてほしいと語られていました。さい帯

血採取を新病院で実施する場合、予算や場所の確保の心配はなく、医師等の理解と協力が最も大切になります。

他市の実施病院では、社会貢献をしている病院として高い評価を得ていることから、新病院でも実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

○病院事務部長  
日本さい帯血バンクが設立されて以来、大勢の患者の命が救われ、病院の社会貢献という観点から大変有意義なものと考えます。

さい帯血の採取には、医師の理解や事業に賛同して協力をいただけるボランティアの確保などが課題になります。県内で実施している病院は、県内でも産科専門病院であることや、市民ニーズ、今後の医療動向などを総合的に勘案し、新病院における医療提供のあり方を研究していきたいと考えます。

このほか  
○春日部市立病院再整備で小児救急、平日夜間診療体制の充実を  
○大沼公園を「憩い」「健康づくり」を中心とした公園に

「新たな森」  
整備促進について



河井 美久  
議員

大規模な県立公園として「新たな森」が本市に整備されることは、地域の活性化に大きく寄与するものであり、この公園整備を契機に市の発展にも繋げなければなりません。市では積極的に県との連携を図り、スムーズに事業が進められ、早期完成するよう

協力していく必要がありますが、地域住民にとっては、周辺地域がどのように変化していくのか不安な面もあると聞いています。地元住民の意見を最大限に尊重し、市民に愛される公園になるよう進めてほしいと考えますが、「新たな森」の今後の整備の進め方と市がどのように関わっていくのか伺います。

○建設部長

「新たな森」の整備では、県が基本的な地盤を整備し、企業や学校、学識経験者などで構成される協議会などの運営組織が設立されます。この組織では、「新たな森」のイメージやコンセプトの中でどのような樹木や草花を植え、育てていくかなどを探りながら森の成長に合わせて整備や利用が進められていきます。

市では、事業用地取得の際の土地所有者との交渉などについて、県に協力する予定ですが、さらには、県が設置する協議会へ参画し、公園整備の内容や計画、進め方について地元住民や市の意見が反映されるよう、また、環境教育の場として市内の小中学校等が優先的に使うことができるよう県に要請していきます。

### 市長の平成25年度 施政方針の中から



小久保博史  
議員

はぐくみの施策から、私立幼稚園就園奨励費補助金について伺います。

この補助金の予算額は、越谷市に比べて低くなっています。その理由と、本市で同様に実施した場合の費用負担はどうなるのか伺います。

また本市では人口増加策等をさまざま実施し、大変素晴らしいと思います。他市と比較して実施していない、もしくは著しく劣るような施策があると、選択肢の中から外されてしまう懸念もあることから今後の考え方を伺います。

○学務指導担当部長  
国において補助単価の見直しが行われ、本市でも、所得額が一定の基準より少ない世帯への給付の重点化を図るため、平成22年度から市単独事業を廃止しましたが、越谷市では、市単独補助が行われています。仮に本市でも市単独事業を実施した場合、平成21

年度まで実施していた補助単価を基に算出すると約2200万円が必要になると見込まれます。

#### ○総合政策部長

私立幼稚園就園奨励費補助金は、平成22年度に見直しを行いました。その際、幼稚園での時間外の延長預かりに対する助成を拡充するなど、他方でバランスを取り、子育て世代のニーズに応じた運営を進めています。今後、これまで以上に優先的に取り組む必要があると判断した場合には、見直しを図るなど柔軟な対応を考えていきます。

### 市長の平成25年度 施政方針について



中川 朗  
議員

昨年末に誕生した自公政権における通称「アベノミクス」と呼ばれる経済政策は、「公共事業や官民ファンドの創設等に予算を積極的に配分するのが特徴で、過去の経済対策と比べると、企業重視、産業育成の色合いが濃いものになっています。また、自公政

権は、積極的に金融政策を行うことや、国土強靱化計画等に基つき、公共事業を実施していくことを経済再生政策の柱としています。

○財務担当部長  
そこで、市長の平成25年度の施政方針の中で政権交代による国の政策の方向転換を受け、本市としては、平成25年度予算の中で経済対策や公共事業費の面で、どのような予算配分を行ったのか伺います。

経済対策の主な事業は、本市の資源を生かすことにより、優れた食品を「かすかべフードセレクトション」として認定し、地域経済の活性化と地域イメージの向上を図るため、新規事業として、かすかべフードセレクトション推進事業の予算を計上しています。また、主な公共事業としては、新病院整備に関する事業として、庁舎内施設の改修、解体、移設の実施、新病院外周道路の詳細設計、新病院本体の実設計のため予算を計上しています。

こうしたことから平成25年度予算については、十分に地域経済の活性化や公共事業に配慮した予算配分がなされているものと考えています。

### ウイング・ハット春日部 周辺整備について



鬼丸 裕史  
議員

ウイング・ハット春日部周辺にある中野グラウンドや谷原中西側グラウンドなどは、暫定的な施設として多くの市民の皆さまが利用しています。

○社会教育部長  
①サッカー、少年野球、ソフトボール、テニスなどの関係団体により、平成23年度の実績として、延べ約13万3700人の利用がありました。②全体の用地取得率は約86パーセントです。地権者は延べ

16名になります。③平成23年度決算で、借地料が約920万4000円、維持管理費が約1036万2000円です。④暫定施設への市民の皆さまからの要望は、フェンスの高層化や防風ネットの設置、日よけテントの増設などです。⑤今後の用地取得は、買い取りを希望される地権者の方を優先しつつ、計画的に進めていきます。



総合体育館「ウイング・ハット春日部」

このほか  
○子育て支援について、子育てしやすいまちの実現について  
○新電力の導入について

## シテイセールス 企業誘致強化について



岩谷 一弘  
議員

都市間競争に勝ち抜き、企業誘致を推進し、担税力を強化していくために、以下質問します。

- ① 企業誘致の実績、効果について
- ② 広報・セールス体制の強化について
- ③ 新たな補助金制度について
- ④ トップセールスの重要性について

○都市整備部長  
企業誘致の効果は、これまでの企業誘致で約1億円、今回開店した大型商業施設では、固定資産税、法人市民税、上下水道料金などで、概算1億5000万円程度と考えています。雇用も、約2400人を採用すると伺っています。  
広報・セールス体制の強化としては、一つ目、ホームページリニューアルなどPR方法の変更。二つ目、企業誘致経験者のノウハウの活用。

三つ目、本市が地権者と企業とのマッチングを行うことを目標として考えています。

補助金制度の新たな基準に關しては、今後も継続的に検討していきます。

### ○市長

市内企業流出対策などを含め、企業とさまざまな情報交換を行い、今後においても企業誘致に向け、積極的にトップセールスを進めていきます。

### このほか

○中学生海外交流事業の再構築について

○かすかべ未来研究所について

## 子育て支援について 各地区に児童館の整備を



美寛 栄  
議員

現在本市には、3つの地域に核となる児童センターが設置されています。これら児童館の果たす役割は大きく、児童館は、児童に健全な遊び場を与え、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としています。子どもたちに健全な遊びを通して、自主

性・社会性・創造性等を身に付けてもらうためにも、児童館の設置は、現代の子育てにとつて必要不可欠なものであると思われれます。児童館のよ

うに常設なものではなくとも、児童館で行っている各種事業や教室などのサービ

スを出張して、各公民館の通常の貸し館業務の中で開催していくことはできないものかと思われ

### そこで、施設の整備が整わないとしても、児童館の「出張」を早急に進めることはできないものか

とを考え、公民館の一室を借りるにより、児童館主催の「子育て支援事業」が実施可能なものかどうか伺います。

### ○福祉健康部長

公民館では、年間を通じて各種さまざまな子ども向けの事業を企画・実施しています。教育と福祉という分野の違いはあるものの対象年齢層が同じこともあり、現在のとこ

### このほか

○春日部市災害ハザードマップについて

○商店街の活性化について

## 学校給食について



山本 泰弘  
議員

学校給食について伺います。

- ① 学校給食の献立は、どのように作られていますか。
- ② 食料業者の選定は、どのように行われていますか。
- ③ 良質で安価な食材を使用し

た給食を提供するために、どのような工夫がなされていますか。また、旬の食材を積極的に使用した献立を作るべきであると思いますが、いかがでしょうか。

### ○学務指導担当部長

① 学校給食の献立は、「学校給食法」に定められている学校給食摂取基準に基づき、作成されています。

② 自校方式による学校単独購入業者は、各学校において申請業者の審査が行われ、契約業者を決定しています。共同購入業者は、業者選定部会において申請業者の審査が行われ、契約業者を決定しています。また、給食センターの購入業者は、給食物資納入業者

選定部会において申請業者の審査が行われ、契約業者を決定しています。

③ 良質で安価な食材を使用した給食を提供するために、効率のよい食材の購入に心がけています。また、旬の食材は、新鮮で栄養価に優れ味もよく、

一括発注による共同購入により安価で購入できることから、教育委員会としても奨励しており、各学校でも取り入れるよう努めています。

### このほか

○南中曽根地内の県道と市道2-30号線の交差点

○都市計画画道路上野長宮線



給食の様子 (立野小学校にて)

## 東中野地域の 生活排水対策



大野とし子  
議員

東中野地域は、市街化調整区域ですが、一定の条件を整えれば、開発により住宅が建築できます。そのため、開発が進められている中、生活排水の処理は道路側溝や利用組合による私設埋設管への接続となっており、今後は基盤整備が大きな課題です。

この地域の現状に対する市の考えと、今後の基盤整備について伺います。また、雨水排水の調査を実施しています。調査の内容を伺います。

住民は、今後の私設埋設管のメンテナンスについて心配しています。利用組合が埋設管を整備する際に、市から補助金等による支援を望む声があります。住民の良好な生活環境を守るために、共に整備する姿勢が重要だと考えますが、市の考えを伺います。

○都市整備部長  
東中野地域では、今後も宅地化の進行が予想されます。

スプロール化防止のためにも一定の技術基準を設け、住民の方々に理解をいただきたいうえで規制していきます。

○建設部長  
今回の調査で排水系統図を作成しており、排水設備の整備状況の確認や技術指導に利用します。

私設埋設管への補助は、個別の組合等が管理する施設のため考えていません。

このほか  
○小学校における不登校児に居場所を

○市立図書館における図書利用の利便性の向上を



道路側溝の様子（東中野地内にて）

## 地域医療 体制について



片山いく子  
議員

地域医療連携については、今までは医療機関の連携や救急医療体制の確保に重点が置かれてきましたが、高齢化が進む中で、在宅医療を可能にする連携体制の整備が求められています。

国では、この体制の充実・強化を図るため「在宅医療・介護あんしん2012」を打ち出し、それに沿って、埼玉県も在宅療養を支援する連携体制の構築などについて、具体的な目標指標を掲げているとのことです。

本市としても、この目標を達成するために、早急に具体的な取組みを進めなければならないと考えます。

そのためには、この体制に関わる医療・介護・保健などの分野と、さらに地域の方々なども含めたネットワークの構築が必要だと考えますが、平成25年度からは、具体的にどのような事業を行っていく

予定なのか伺います。

○健康保険担当部長

地域医療連携のネットワーク整備については、行政が重要な役割を担っていることから、平成25年度、健康課に新たに設置される地域医療推進担当が中心となって、医師会をはじめとする関係機関との意見交換を行う中で課題として検討していきます。

また、セミナーの開催などを提案していきたいと考えています。

このほか

○公共施設のマネジメント

○中心市街地まちづくり計画

## コミュニティ・スクールの 指定について



武 幹也  
議員

本市の小中学校は、学校評議員制度で運営を進めています

が、ここ数年の学校関係者評価では、多くの項目に十分等の評価が続き、制度の役割は果たし終えたと考えます。

文部科学省では、保護者や地域の方々の意見を、学校運営に反映するコミュニティ・

スクール（学校運営協議会制度）に、全国小中学校から約3000校を指定するとしていますが、本市でも指定を目指してはと思いますが、市の考えを伺います。

また、教育委員会はコミュニティ・スクールに関する説明を受けていますが、保護者や地域の方々などへの周知について伺います。

○学務指導担当部長

本市では、地域に根差した魅力ある学校づくりのため特色ある教育活動を推進しています。これはコミュニティ・スクールの目指す地域に開かれ、地域とともにある学校づくりと目的を同じにしています。今後、全国で指定されたコミュニティ・スクールの動向を注視するとともに、コミュニティ・スクールの情報提供に努め、学校や保護者、地域から要望がありましたら導入を検討します。

このほか

○共栄大学との包括的連携協定の活性化について

○住民票や戸籍謄本等の取得について

○平成24年度交通事故防止特別対策地域指定を受けての今後について

### 大落古利根川を活用した まちづくり



一 議員  
佐藤 靖

県の事業である「川のみるごと再生プロジェクト」では、本市、杉戸町、宮代町、松伏町の1市3町にまたがる大落古利根川に、河川敷を利用して遊歩道などが整備されることとなります。このプロジェクトを推進するために、本市での検討協議会の進捗状況と、八幡橋から新町橋までと新町橋から国道16号までの区間の整備計画について伺います。さらに国道16号以北は、車や自転車の交通量が多く、道路は狭隘で車が対面交通しています。混雑緩和や事故防止のために、食品加工工場付近から先に工事を行うことができなから先か。また、大落古利根川全域の完成時期を伺います。

#### 建設部長

検討協議会は、大落古利根川沿いの自治会長や関係団体で構成されています。昨年の7月から今年の1月までに5回開催され、整備計画案がま

とまり、今後県へ提出します。八幡橋から新町橋までと、新町橋から国道16号までの区間の整備は、今後、県が詳細な設計を行う予定です。

工事の着手順については、遊歩道の構造などにより、工事期間も変わるため、今後、県で検討を行う予定です。

全域の整備は、平成27年度完成予定と聞いています。本市としても、早期完成に向けて県と連携して事業を推進していきます。

このほか  
生涯学習によるまちづくりについて



大落古利根川 (小淵地内にて)

### 東京電力福島第一 原子力発電所の 爆発による環境問題



靖 議員  
蛭間 靖

東京電力福島原子力発電所事故調査委員会が、衆議院及び参議院議長に提出した報告書に「福島原子力発電所の事故は終わっていない」、「この事故は人災である」と明記されています。この報告書からは、国は爆発直後から、国民の健康を守る立場を放てき

していた実態も伺えます。内部被ばくによる健康への影響を予測し、安心に子育てするための対策を伺います。

また、不安を持つ市民のために、平成27年度完成予定の新市立病院に、被ばくに関する検診体制の設置を求めます。

#### 健康保険担当部長

内部被ばくの予防や不安の解消に市民の皆さまが適切に行動できるよう、空間放射線量などの正確な情報を広報かすかべや公式ホームページでお知らせしています。また、平成24年度から県の環境政策課が放射線の総合窓

口となったため、県の健康相談窓口である春日部保健所とあわせて連携することで、相談体制や情報提供の充実を図り、不安の解消に努めます。

#### 病院事務部長

福島県での検査結果などから判断すると、市立病院で被ばくに特化した診療体制を実施する必要性は低く、難しいものと考えています。被ばくに関する相談には、専門の被ばく医療機関を紹介するなど適切な対応に努めます。

このほか  
内牧地区の市道2-1号線、2-4号線の整備について

### 学校教育における 情報通信技術ICTの 活用の推進について



好 議員  
矢島 好

教員の校務の多忙化が指摘されている中、教員1人1台のコンピュータ整備など校務の情報化により、教員の事務負担の軽減を図り、子どもと向き合う時間を確保することとは、極めて重要な課題であります。これを実現するためにもICT環境の整備の充実

は、極めて重要な位置付けとなつてくると考えます。教職員用パソコンの整備率は、平成24年3月1日現在では、全国平均は102.8パーセントという状況ですが、本市での整備率と県内の整備率、さらに県内順位を伺います。

#### 学校教育部長

平成24年度は小中学校の教職員用パソコンとして527台を設置し、教員1人1台のコンピュータ整備率は44.1パーセントです。また、県内の整備率は平成24年3月1日現在、107.6パーセントで、本市の県内順位は、63市町村中60位でした。教職員用パソコンは児童生徒用のパソコンと合わせて整備する必要があり、1人1台体制が望ましいと考え、年次の整備を進めています。平成25年度は、教職員に対する整備率が60パーセントとなるよう、小学校105台、中学校60台の教職員用パソコンを新たに設置する予定です。今後も計画的に整備を進めます。

#### このほか

彩の国生徒指導ハンドブックNew I, Sについて  
学校週6日制「土曜授業」の復活について

## デジタルサイネージの活用について



栗原 信司 議員

視覚による情報発信手段としてデジタルサイネージの活用を提案いたします。

デジタルサイネージとは、電子看板という位置付けです。設置をする場所は看板やポスターのような大勢の目にとまる場所です。見た目はテレビCMのようなものであり、主な利点は、設置場所の地域性に合わせ情報が発信でき、ネットワークを使うのでリアルタイムに配信できます。看板のような印刷物と違い、一度設置すればその後の取替えの手間がいりません。テレビCMのように広告枠を秒単位で切り売りできるので、広告主を複数集めやすく、災害発生時には避難経路や支援物資探し人の情報などを目で見て確認しやすいものです。このデジタルサイネージの導入について伺います。

○秘書広報防災担当部長  
デジタルサイネージは有効

な広報媒体の一つでありますので、公共施設の新設や建て替えの際に、民間の広告代理店との共同導入、大規模商業施設や各駅の事業者との共同導入の可能性について、関係部署とともに調査研究していきます。

このほか

○LINEなどSNSの活用で情報発信

○携帯端末を活用して司書不足解消を

○特別市指定5周年を記念して、市の歌・市の愛唱歌・市民の歌・市民の愛唱歌・市のマーチの作成について

## 地方公務員給与は自治体が決めること。交付税削減は乱暴



秋山 文和 議員

国は地方公務員給与を減らすことを前提に、地方交付税を8504億円減らす方針です。これは、地方自治を乱暴に踏みじり、地方分権にも反します。

また、国は民間企業に対して賃上げを要請しておきながら、地方公務員給与を引き下

げようとしています。地方公務員、約276万人で1兆2000億円の削減となるため景気に与える影響は計り知れません。地方公務員給与の削減は、さらに民間賃金の引き下げに連動し、ますますデフレを加速させてしまいます。

すでに、本市職員給与は12年間で平均104万円（16パーセント）も減らされた中で、モチベーションを落とさず頑張っていたらとされているのに、さらに減らされるとモチベーションは急降下すると思います。

そこで、市長の職員給与削減について考えを伺います。

○市長

今回の地方交付税削減については、国に先んじて行政改革を実施し、歳出削減に取り組んできた本市にとりましては大変遺憾です。

デフレ対策は、とても重要なものと考えております。職員も、給料を減らされて喜ぶ者はいないと思っております。

国の給与削減要請については、さまざまな動向を見極めながら総合的に判断していきます。

このほか

○中心市街地偏重のまちづくりは見直しを

## 生活保護基準引き下げの影響は



卯月 武彦 議員

政府は、25年度予算案に生活扶助基準の引き下げを盛り込みました。3年間で670億円、平均6・5パーセント、最大10パーセントの削減です。基準が引き下げられると、生活保護費が削減されるだけでなく、生活保護から外れ、国民健康保険税などが課され、生活が大幅に悪化する世帯も生じる恐れがあります。そのため、生活保護から外れないような対策ができないか伺います。また、生活保護だけでなく、保育所の保育料や就学援助制度などにも影響が出ないようにすべきと思いますがいかがでしょうか。

○福祉健康部長

生活扶助基準が引き下げられ、基本的に被保護世帯の収入が保護基準を超えた場合には、生活保護を要しない状況と考えています。また、生活保護の認定の境界領域にある方については、さまざまな基

準により判断していきます。保育料については、国においてできる限り影響が及ばないよう対応することを基本的な考えとしており、本市としても、国や県の動向を注視していきます。

○学務指導担当部長

制度の趣旨や目的、実態を十分考慮しながら、その影響が及ばないよう、国や県の動向などに注視し、適切な就学援助事業を実施していきます。

このほか

○市庁舎の耐震化・建て替えについて

○学校給食の無料化を



福祉総合窓口の様子



**高齢者がいきいきと暮らせるよう医療費助成を**



渡辺 浩美 議員

高齢の方から、収入が年金だけになったとき、家賃や食費などを支払うのが精一杯となり、病気になった際に医療費が心配で、具合が悪くても病院へ行けないという話を聞きます。

高齢者医療費の1人当たり年間の平均は、国民健康保険被保険者で約44万円、後期高齢者医療保険被保険者で約84万円になります。医療費が1割から3割という自己負担分は、年金が少ない高齢者には大きな負担です。今まで一生懸命働いて日本を支えてきた高齢者の方々が、具合が悪い時、ためらうことなく医療を受けられ、安心して老後を過ごせるようにするべきです。軽症のうちに医療機関に掛かれるよう、子ども医療費のように、高齢者へも助成できないか伺います。全ての高齢者に助成するのが難しいのであれば、せめて高齢者の約5

万6000人のうち、16パーセントほどいる世帯全員が非課税者などの収入が少ない方だけの医療費助成、または自己負担分一部だけの医療費助成ができないか伺います。

**○福祉健康部長**

本市の高齢化率が24パーセントとなる超高齢社会を迎えた中で、高齢者医療費助成制度の創設は難しいと考えています。

**このほか**

○公共施設に太陽光発電設備の設置促進を  
○老朽化した保育所の順次建て替え、改修を

**大風会館の今後について**



川鍋 秀雄 議員

大風会館は東日本大震災の影響で、施設は危険な状態となり、現在休館となっております。敷地内には枯草が燃えたりタイルが落ちたりし、深刻な状況となっております。

庄和北部地域では、現在、庄和北公民館も利用できず、コミュニティ施設がない状

況です。本市が全国に誇る大風文化を保存している大風会館や、庄和北公民館に代わる庄和北部地域全体における地域コミュニティの維持と、地域活性化を促すコミュニティ施設が必要であると強く感じています。早急に検討する必要がありますが、市の考えを伺います。

**○総合政策部長**

大風会館は、地域の皆さまのコミュニティの場としての一端を担ってきたことから、その必要性は十分認識しています。

なお、施設の危険性が懸念されることから、平成25年度予算に解体設計費を計上しました。

また、これまで庄和北部地域で休止となっていた庄和北公民館や大風会館が担ってきた機能や今後のあり方について、平成25年度早々に、全庁的な検討組織を立ち上げ、地域の皆さまにご意見を伺いながら、地域の皆さまのコミュニティ活性化のため、総合的な見地で検討していきます。

**このほか**

○再生可能エネルギーについて  
○飯沼調整池の活用について

**新市立病院建設費用の全体額の明示を**



井上 英治 議員

市立病院再整備基本設計業務基本設計案の概要が平成24年11月と平成25年2月に発表され、パブリックコメントの募集が行われました。

概要では、整備事業費として実施設計、建設工事、医療機器費用合計120億円で、立体駐車場建設費、移転費用等は別途となっております。このほか新病院関連庁舎整備費(プレハブ解体等)や新病院

周辺整備事業費(周辺道路や水路改修)、中央町第1公園移転事業が考えられますが、これらの事業は120億円に含まれているのか。含まれていないならば、新病院建設費が青天井にならないように各費用科目を明らかにし、平成26年度には金額一覧表を作成し、全体像を明示すべきと思います。すが市の考えを伺います。

**○新病院整備担当部長**

新病院建設の基本設計で示した整備事業費には新病院の

整備に直接関わる事業費を示したものであり、新病院関連庁舎整備事業、新病院周辺整備事業及び中央町第1公園移転事業は含んでいません。

新病院建設に関連する事業費等は、新病院との関連が分かるよう事業名に配慮しながら、平成25年度予算に3事業の予算を計上しました。平成25年度に行う新病院実施設計案の説明の際には、関連事業を可能な限り、まとめて報告していきます。

**このほか**

○春日部市中心市街地まちづくり計画(案)について



新市立病院外観イメージ

**JAFと春日部市が観光情報発信及び交通安全活動等で協力する包括協定の締結の提案**



大山 利夫 議員

県北西部の神川町と日本自動車連盟（JAF）の埼玉支部は、2月4日に観光情報発信等で協力する包括協定を締結しました。この協定は双方がJAFの会員向けの情報誌などに掲載する内容について、企画段階からお互いに協力し、ドライバーの観光誘致を図るものです。包括協定を締結したのは神川町が県内初ですが、全国では千葉県銚子市、旭市、御宿町、大多喜町、多古町に続き6番目になります。そこで、JAF情報誌は発行部数が約1150万部と日本一の発行部数を誇り、本市の観光資源や特産物を全国へPRすることができることから包括協定の締結を提案します。

**○環境経済部長**  
市観光協会等による観光情報新たな発信について、市として支援していきます。

**○総合政策部長**  
本市の特産品のPRは、有

識者会議に提案し、専門家の意見を聞き検討します。  
このほか

- 春日部商工会議所と庄和商工会の合併を提案
- 金融機関との「産業振興分野に関する連携協定」を提案
- 聴覚障がい者災害時援助用の「バンダナ」と「蓄光・お助けシールの導入を提案
- 非常用の多言語拡声装置（メガホン）の導入を提案
- いじめ防止条例制定の提案
- 小・中学校の全教職員への名刺義務付け導入の提案
- 大学生への給付型奨学金の導入を提案



春日部情報発信館「ぷらっとかすかべ」

**一問一答方式による一般質問を実施しています**

市議会では、平成24年4月に施行した議会基本条例に基づき、昨年の6月定例会から一問一答方式による一般質問を実施しています。

一問一答方式は、「開かれた議会」の実現の一環として、市民の皆さまが聴いていて分かりやすい質問答弁の議論形式を目指し導入されたものです。

このたび、一般質問を傍聴された方々にアンケートをお願いしましたので、その結果概要をお知らせします。

**○アンケート実施日**  
平成25年3月  
5・6・8・11・12日  
(回答者数17人)

**Q1 一問一答方式を実施していることについて**

- ・大変よいと思う 59%
- ・よいと思う 29%
- ・取り組む必要を感じない 12%

**Q2 一問一答方式での質問答弁を聞いた印象について**

- ・分かりやすい 70%

・普通 12%  
・改善を要する 18%

**Q3 一括質問一括答弁方式と、一問一答方式との選択方法について**

- ・よいと思う 69%
- ・どちらかに統一すべき 12%
- ・一問一答方式に統一 19%

※また、Q2において改善を要する具体的な事項として、次のようなご意見がありました。(主なもの)

- ・答弁者の説明が第三者の傍聴者には、分かりづらい。
- ・答弁者は、もっと具体的に誠意を持って答弁してほしい。
- ・質問者も答弁者も、みんなに分かりやすく、明快に話せる努力をするべきである。
- ・前もって準備した文章を読むむぐらいなら、関連質問を許すなどの工夫があってもよい。
- ・答弁者の説明は、分かりにくい。少なくとも、データを説明するときには、グラフ等を用いて、分かりやすく説明できるように、視覚的な設備の導入を検討するべきである。

**地震避難訓練を実施しました**

市議会では、東日本大震災から2年になる3月11日、本会議開会前に「議場からの地震避難訓練」を実施しました。本会議開会中に大規模な地震が発生したことを想定し、議場から避難場所である中央町第1公園まで避難し、避難経路の確認等が行われました。訓練には、議員のほか執行部議場出席者、傍聴者役の職員も参加しました。

また、地震避難訓練終了後、「災害対策支援本部設置訓練」も実施しました。災害発生時の対応要領に基づき、議長から議員に対し、市議会に災害対策支援本部を設置したことや各地域での災害対応等について指示・伝達が行われました。

**次回の定例会は5月27日(月)開会予定です**

本会議の傍聴を希望される方は、市役所本庁舎3階の傍聴者受付で、住所及び氏名をご記入の上、傍聴券を受け取り、傍聴席に入場してください。傍聴席は56席(車イス傍聴席2席含む)です。  
本会議は、通常午前10時から開催されます。